

1 当社と郵便局との関係

当社(株式会社かんぽ生命保険)は、日本郵政グループに属しており、日本郵便株式会社(郵便局)に、当社の業務の一部を委託しています。

- 当社は、保険契約の募集業務、保険料の収納業務、保険金の支払請求などの業務の一部を日本郵政グループの日本郵便株式会社(郵便局)に委託しています。

2 生命保険募集人と契約の成立

当社の商品を取り扱う生命保険募集人(郵便局や当社の支店の社員)は、保険契約の締結の代理権や告知の受領権はありません。生命保険募集人に対して、口頭で伝えても当社に告知したことにはなりません。



口頭では告知をお受けすることができません

- 保険契約は、お客さまからの申し込みに対して当社が承諾したときに成立します。
- 当社が契約の申し込みを承諾したときには「承諾の通知」に代えて、ご契約者に「保険証券」を郵送します。
- 特約の復活をする場合にも、当社の承諾が必要です。

**無配当総合医療特約(R04)(無解約返戻金型)・
無配当先進医療特約(無解約返戻金型)を付加するお客さまへ**

3 健康状態などの告知



申し込みのときには、「健康状態」などについて、正しく告知してください。

1 告知

- 生命保険は多数の人々が保険料を出しあって相互に保障しあう制度です。**初めから健康状態の良くない方などが無条件で契約すると、保険料負担の公平性が保たれなくなります。このため、ご契約者や被保険者には公平性を保つためのルールとして「告知義務」があります。
- 契約に当たっては、過去の傷病歴(傷病名、治療期間など)、現在の健康状態や身体の障がいの状態などに関して、当社が「質問表(告知書)」※①で尋ねる事項について、事実をありのままに正確にもれなく記入(告知)していただく必要があります。**



ご注意

- 当社の商品を取り扱う生命保険募集人(郵便局や当社の支店の社員)※②には告知受領権がないため、口頭で伝えても当社に告知したことにはなりません。

■約款参照……………総医(無解返)「第19～21条」、先進(無解返)「第16～18条」

※①……………当社所定の端末を使用する方法を含みます。

※②しおり10P参照…「生命保険募集人と契約の成立」

2 告知義務違反による解除

- 当社に告知する内容は「質問表(告知書)」に記載しています。
- もし、これらについて、故意または重大な過失によって、その事実を告知しなかったり、事実と違うことを告知した場合、**保障(責任)開始の日**※①(復活のときは復活日)を含めて2年以内であれば、当社は「告知義務違反」として特約を解除することがあります。
- 保障(責任)開始の日(復活のときは復活日)を含めて2年を経過していても、特約保険金の支払事由や特約保険料の払込免除事由が2年以内に発生していたときには、特約を解除することがあります。この場合、原則として**特約保険金の支払いや特約保険料の払込免除を行うことはできません**。
- 当社は、すでに特約保険金を支払ったときには、その返還を請求し、すでに特約保険料の払込免除をしたときには、その払込免除を取り消し、特約保険料の払い込みを請求します。



- 「告知義務違反の内容が特に重大な場合」には、保障(責任)開始の日(復活のときは復活日)を含めて2年を経過していても、詐欺による取り消しとし、特約保険金の支払いや特約保険料の払込免除ができないことがあります。
例えば、「現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の極めて高い疾患の既往症(過去にかかったことのある病気)、現症(治療中の病気)などについて故意に告知しなかった場合」などが該当することがあります。
- この場合、すでに払い込んだ特約保険料は返しません。

当社が特約を解除できない例

- ①生命保険募集人が、告知することを妨げたとき
- ②生命保険募集人が、告知しないことや、事実でないことを告げることを勧めたとき
- ③当社が解除の原因を知った時から1カ月間特約の解除を行わないとき

ただし、上記①または②に該当する場合、仮にそうした生命保険募集人の行為がなかったとしても、ご契約者または被保険者が、当社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったか、または、事実でないことを告げたと認められるときは、当社は特約を解除することがあります。

3 傷病歴などがある方でも特約を引き受けできる場合があります。

- 傷病歴などを告知した場合には、特約の申し込みを引き受けできないときもありますが、告知内容によっては引き受けできるときもあります。

*①しおり14P参照…「契約の保障(責任)の開始と契約日」

4 保険金の加入限度額



加入限度額の範囲内で申し込みください。

法令による加入限度額



- 当社の保険契約は、法令により被保険者1人について加入できる保険金額の限度(加入限度額)が定められています。
- 被保険者が「簡易生命保険契約」※①に加入しているときには、当社の生命保険に加入できる保険金額は、下記の加入限度額から、簡易生命保険契約の保険金額を差し引いた額となります。
- 加入限度額を超えた申し込みがあったときは、その申し込みは引き受けできません。
- 基本契約または特約の成立後に、加入限度額の超過が判明したときには、超過した基本契約または特約を解除することがあります。

(1) 基本契約の加入限度額

- 基本契約の加入限度額は1,000万円です。
ただし、被保険者が満20歳以上満55歳以下の場合、一定の条件(契約日を含めて4年以上経過した契約がある場合など)の下に、累計で2,000万円まで加入できます。

(2) 特約の加入限度額

<① ②とは別に、下表ア、イの合計で1,000万円>

ア 現在販売中の特約	<ul style="list-style-type: none">・無配当災害特約・無配当災害特約(解約返戻金低減型)・無配当災害特約(無解約返戻金型)・無配当災害特約(学資保険(H24)用)
イ 現在販売停止中の特約	<ul style="list-style-type: none">・介護特約・災害特約・災害特約(学資保険(H24)用)

<② ①とは別に、下表②-1ア、イおよび②-2の合計で1,000万円>

②-1

ア 現在販売中の特約	<ul style="list-style-type: none">・無配当傷害医療特約(R04)・無配当傷害医療特約(R04)(解約返戻金低減型)・無配当傷害医療特約(R04)(無解約返戻金型)・無配当傷害医療特約(R04)(学資保険(H24)用)・無配当総合医療特約(R04)・無配当総合医療特約(R04)(解約返戻金低減型)・無配当総合医療特約(R04)(無解約返戻金型)・無配当総合医療特約(R04)(学資保険(H24)用)・引受基準緩和型無配当総合医療特約(R04)・引受基準緩和型無配当総合医療特約(R04)(解約返戻金低減型)・引受基準緩和型無配当総合医療特約(R04)(無解約返戻金型)
-------------------	---

<p>イ 現在販売停止中の特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 傷害入院特約 ・ 疾病入院特約 ・ 疾病傷害入院特約 ・ 無配当傷害入院特約 ・ 無配当疾病傷害入院特約 ・ 無配当傷害入院特約(学資保険(H24)用) ・ 無配当疾病傷害入院特約(学資保険(H24)用) ・ 無配当傷害医療特約 ・ 無配当傷害医療特約(解約返戻金低減型) ・ 無配当傷害医療特約(無解約返戻金型) ・ 無配当傷害医療特約(学資保険(H24)用) ・ 無配当総合医療特約 ・ 無配当総合医療特約(解約返戻金低減型) ・ 無配当総合医療特約(無解約返戻金型) ・ 無配当総合医療特約(学資保険(H24)用) ・ 引受基準緩和型無配当総合医療特約 ・ 引受基準緩和型無配当総合医療特約(解約返戻金低減型) ・ 引受基準緩和型無配当総合医療特約(無解約返戻金型)
----------------------------	---

②-2

<p>現在販売中の特約</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無配当先進医療特約(無解約返戻金型) <p>※特約保険金額は一律300万円です。</p>
------------------------	--

上記①、②のほか、特約を付加する基本契約の種類などにより、加入できる特約保険金額には一定の条件があります。

- 復活の際に適用する加入限度額は、復活申込時点の満年齢で計算します。
- 法令による加入限度額以外にも、被保険者の年齢や保険種類などによって、加入できる保険金額に一定の制限があります。

📖 約款参照…一時払終身「第6条」、傷医(無解返)「第18条」、総医(無解返)「第23条」、先進(無解返)「第20条」
🌐 Web参照…2023年6月現在の法令に基づいて記載しています。今後、法令の改正によって変更となる場合もあります。最新の情報は、当社Webサイト(<https://www.jp-life.japanpost.jp/>)で確認してください。
***① 解説**…独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構 ***②**が日本郵政公社から承継した簡易生命保険の保険契約
***② 解説**…日本郵政公社が解散時点で保有していた郵便貯金契約および簡易生命保険契約を承継し、管理することを業務とする独立行政法人(<https://www.yuchokampo.go.jp/>)

5 契約の保障(責任)の開始と契約日



当社が契約の申し込みを承諾した場合、「初回保険料(※1)の払い込み(※2)」が完了した時(無配当総合医療特約(R04)(無解約返戻金型)を付加する場合(※3)は「初回保険料(※1)の払い込み(※2)」および「告知」※①がともに完了した時)から、当社は保険金の支払いなどの契約上の保障(責任)を開始します。申し込みをしただけでは保障は開始されません。

(※1)一時払保険料(一時払保険料相当額)。無配当傷害医療特約(R04)(無解約返戻金型)を付加する場合または無配当総合医療特約(R04)(無解約返戻金型)を付加する場合(無配当先進医療特約(無解約返戻金型)を付加する場合を含む)は第1回特約保険料(第1回特約保険料相当額)を含みます。

(※2)次の決済方法で払い込んだ場合、初回保険料(※1)の受領時は以下の時となります。

金融機関の払込票	当社の指定口座に着金した時
銀行振込(バーチャル口座)	

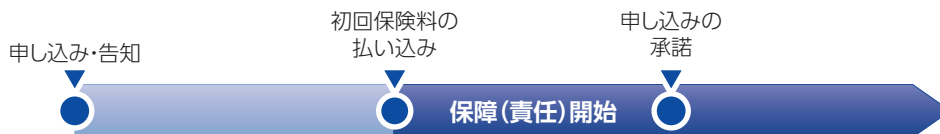
(※3)無配当総合医療特約(R04)(無解約返戻金型)および無配当先進医療特約(無解約返戻金型)を付加する場合を含む。

初回保険料(※1)の払込予定日が金融機関の非営業日であることにより、払込予定日に払い込みができなかった場合において、翌営業日までに払い込みがあったときは、払込予定日に当社が初回保険料(※1)を受け取ったものとみなして取り扱います。

1 保障(責任)の開始

- 保険契約は、お客さまからの申し込みに対して当社が承諾したときに成立します。
- 無配当総合医療特約(R04)(無解約返戻金型)を付加する場合(無配当先進医療特約(無解約返戻金型)を付加する場合を含む)、当社がこの特約の申し込みを承諾するかどうかは、健康状態などに関する告知内容などを考慮して判断します。
- 当社が契約の申し込みを承諾したときには「承諾の通知」に代えて、ご契約者に「保険証券」※②を郵送します。
- 保障(責任)開始の日は「保険証券」で確認することができます。

●保障(責任)の開始時の例



- 特約(無配当先進医療特約(無解約返戻金型)を除く)の保険期間の終期は、基本契約の保険期間の終期と同じです。
- 無配当先進医療特約(無解約返戻金型)の保険期間は10年ですが、ご契約者から更新しない旨の申し出がない限り、10年ごとに自動更新(※)します。
(※)自動更新には一定の条件があります。詳しくは「無配当先進医療特約(無解約返戻金型)の自動更新」(22ページ)をご覧ください。

2 契約日

- 契約日は、**保障(責任)開始の日と同日です。**
- 契約日は「保険証券」で確認することができます。

■ 約款参照……………一時払終身「第2章」、傷医(無解返)・総医(無解返)・先進(無解返)「第4章」

※①しおり10P参照…「健康状態などの告知」

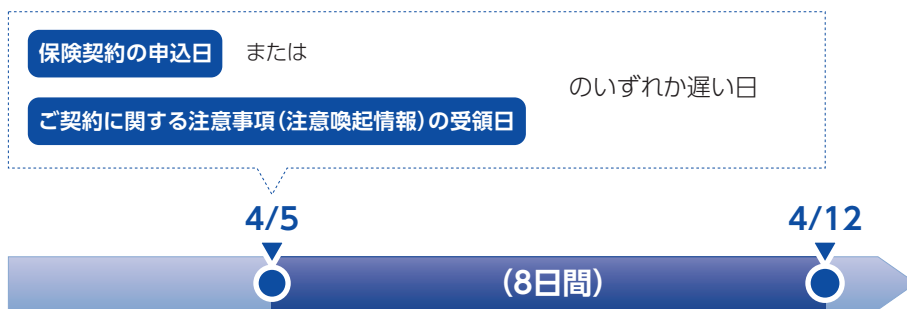
※②しおり19P参照…「申し込み手続きの際の注意点」

6 クーリング・オフ制度

契約に納得がいけない場合、所定の条件を満たすことで、契約の申し込みの撤回（クーリング・オフ）ができます。

- 申込者またはご契約者は、「保険契約の申込日」または「ご契約に関する注意事項（注意喚起情報）の受領日」のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面または電磁的記録（かんぽ生命Webサイト）による通知により、契約の申し込みを撤回（契約成立後は解除。以下「撤回など」といいます。）できます。
- 申し込みの撤回などがあったときは、払い込んでいただいた金額を全額お返しします。
- クーリング・オフの申し出をした後に、保険証券が到着したときは、最寄りの郵便局または当社の支店にご連絡ください。

●クーリング・オフの例



- クーリング・オフの申し出ができる期間は、4/12までの8日間です。
- 郵送による場合は、4/12までの消印のあるものが有効となります。



- 復活の申し込みのときには、クーリング・オフ制度は適用されません。

【通知方法】

● 契約の申し込みを撤回などする場合には、次の方法があります。

① 来店による通知

以下のものをお持ちの上、最寄りの郵便局または当社の支店に申し出てください。

- ア 申込者またはご契約者本人であることを証明できる書類
(健康保険証、運転免許証など(原本))
- イ 申込内容を確認できるもの
(保険契約申込書(お客さま控え)など)

② 電磁的記録(かんぽ生命Webサイト)による通知

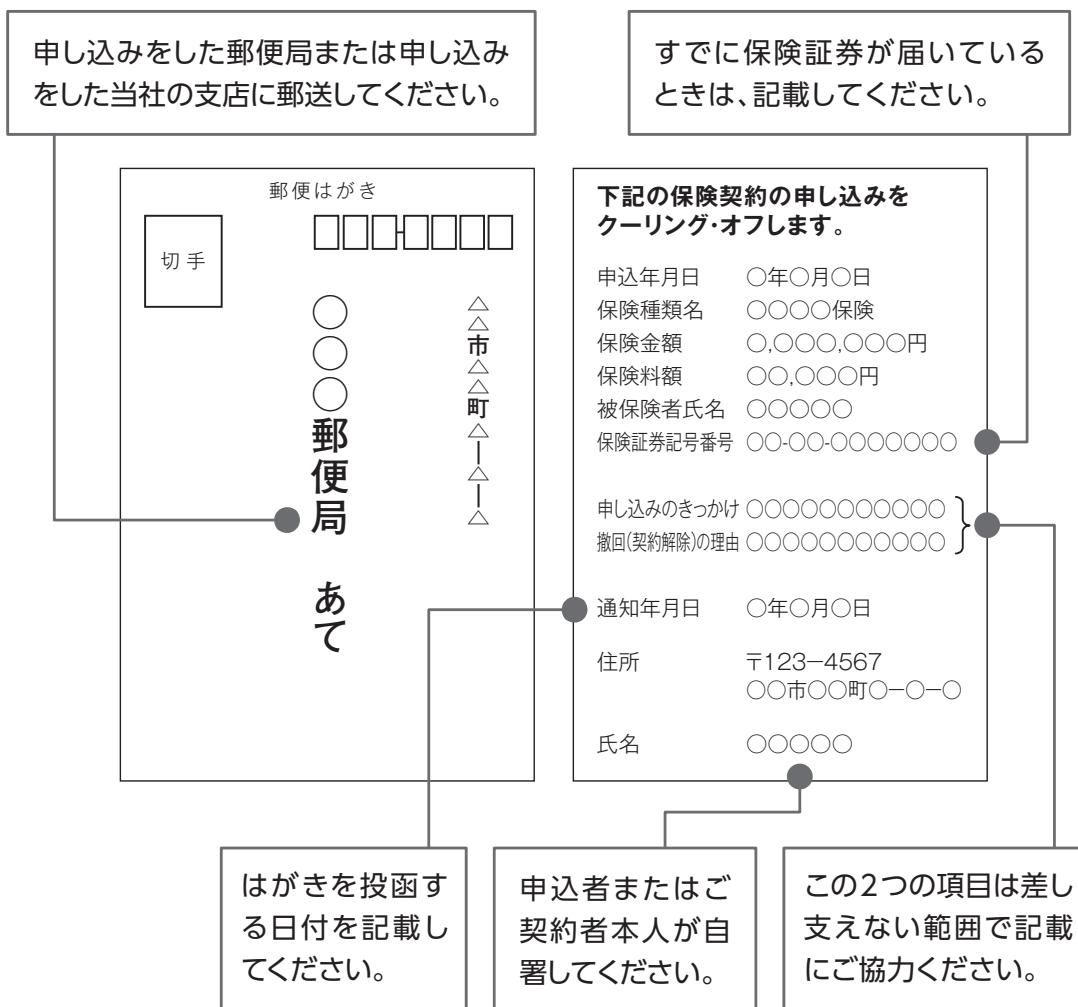
新契約申込番号を確認できるもの(保険契約申込書(お客さま控え)など)をご用意の上、当社Webサイト(<https://www.jp-life.japanpost.jp/>)からお手続きください。

③ 郵送による通知

以下のはがきを、郵便局または当社の支店に郵送してください。

郵送のときは「保険契約の申込日」または「ご契約に関する注意事項(注意喚起情報)の受領日」のいずれか遅い日から、その日を含めて「8日以内の消印のあるものが有効」となります。

【クーリング・オフはがき記入例】



7 現在の契約の解約・減額などを前提に新たな契約の申し込みを検討されているお客さまへ

現在の契約の解約・減額などを前提に新たな契約の申し込みをする場合、お客さまにとって不利益となる事項があります。手続きの前に、お客さまのご意向に沿っているか十分にご確認ください。

①返戻金は払込保険料の合計額より少ない金額になることがあります。

・生命保険は、預貯金とは異なり、払い込みいただいた保険料の一部は保険金などの支払い、契約の締結や維持に必要な経費にあてられます。したがって、現在の契約の解約・減額などをした場合に支払う返戻金の額は、払込保険料の合計額より少ない金額となる場合があります。一時払終身保険（告知不要型）（以下「一時払終身保険」といいます。）の返戻金の額は、ご契約後の経過年月数によっては、一時払保険料額よりも少ない金額となります。

②健康状態によっては、新たな契約に加入できないことがあります。

・告知が必要な新たな契約の申し込みをするときは、一般の契約と同様に「告知義務」*①があります。そのため、告知が必要な傷病歴がある場合などは、新たな契約の引き受けができないことや、その告知をしなかったために、新たな契約が解除または取り消しとなる場合があります。

③現在の契約と比べて、保険料が高くなる場合があります。

・新たな契約には、新たな契約の契約日における被保険者の年齢・性別などに基づいた保険料率が適用されるため、現在の契約と比べて保険料が高くなる場合があります。
・保険料の基礎となる予定利率は、現在の契約と新たな契約とでは異なる場合があります。例えば、新たな契約の予定利率が現在の契約の予定利率より低い場合、通常、保険料が高くなります。

④保険金の支払いなどができない場合があります。

・新たな契約の保障（責任）開始時前に生じた病気やケガを原因として、新たな契約の保障（責任）開始時以後に保険金などの支払事由が生じたときや、免責事由*②に該当したときなど、現在の契約の解約・減額などを行わなければ保険金の支払いなどができる場合でも、解約した契約や減額した部分などの保険金の支払いなどができない場合があります。

⑤現在の契約を解約・減額などした場合、それ以降は解約・減額した部分などの保障はなくなり、一度解約した契約や減額した部分などを復元することはできません。

- 現在の契約の解約・減額などと同時に新たな契約の申し込みを希望される場合には、「条件付解約・契約変更」の制度があります。

「条件付解約・契約変更」の手続きをされた場合、新たな契約が成立したときに、現在の契約の解約または契約変更の効力が発生するため、現在の契約と新たな契約が途切れることなく、契約内容の見直しをすることができます。

※ご利用に際しては所定の条件を満たすことが必要です。

- ただし、上記①～⑤のとおり、お客さまにとって不利益となる事項があります。利用に際しては十分にご注意ください。

*①しおり10P参照…「健康状態などの告知」

*②しおり40P参照…「免責事由などに該当する場合」

8 当社からの契約内容などの確認

- 当社の担当者または当社が委託した者が、契約の申し込み後または保険金などの請求の際に、申込内容や請求内容について確認をする場合があります。
- 確認の際にはご協力をお願いします。

9 申し込み手続きの際の注意点

1 申込書、質問表(告知書)は本人が記入してください。

- 申込書、質問表(告知書)※①**は重要な書類です。ご契約者、被保険者本人が記入してください。
(注)ペーパーレス申し込みの場合は、ご契約者、被保険者本人が申込内容および告知内容を画面で十分に確認の上、署名してください。

2 保険金受取人、指定代理請求人※②を指定し、「登録ご家族」※③を登録してください。

- 万が一のときや病気やケガのときに、保険金などの円滑な請求手続きを行うためにも、申し込みの際には、保険金受取人および指定代理請求人を指定してください。
※指定代理請求人の指定は、無配当傷害医療特約(R04)(無解約返戻金型)を付加する場合および無配当総合医療特約(R04)(無解約返戻金型)を付加する場合(無配当先進医療特約(無解約返戻金型)を付加する場合を含む)に可能です。
- ご契約者本人からのお問い合わせが難しい場合や、ご契約者へのご連絡ができない場合でも、大切なお知らせをご家族にお伝えすることができるよう、「登録ご家族」を登録してください。
- ご契約者から保険金受取人、指定代理請求人および「登録ご家族」の方へ、事前に契約内容について説明してください。

3 保険証券を確認してください。

- 「**保険証券**」※④が届いたら、申込内容と違いがないか確認してください。



- 当社の保険契約の保険料払い込みや保険金支払いの取り扱いにおいて、預貯金通帳をお預かりすることはありません。
- 次の場合は、**かんぽコールセンター ☎ 0120-552-950**にご連絡ください。
 - ①「告知」に関して、不明な点があるとき
 - ②郵便局または当社の支店の社員に、お客さまの「保険料」や「保険証券」などを預ける際、万が一、「当社所定の用紙」ではなく、名刺やメモを渡されたとき
 - ③「保険証券」や毎年送付する「ご契約内容のお知らせ」が、申込内容と異なるときや不明な点があるとき

※①しおり10P参照…「健康状態などの告知」

※②しおり26P参照…「指定代理請求制度」

※③しおり54P参照…「ご家族登録制度」

※④しおり14P参照…「契約の保障(責任)の開始と契約日」